

高次脳機能障害支援モデル事業 5年間のまとめ

名古屋市・名古屋市総合リハビリテーションセンター

1. 高次脳機能障害者支援の状況

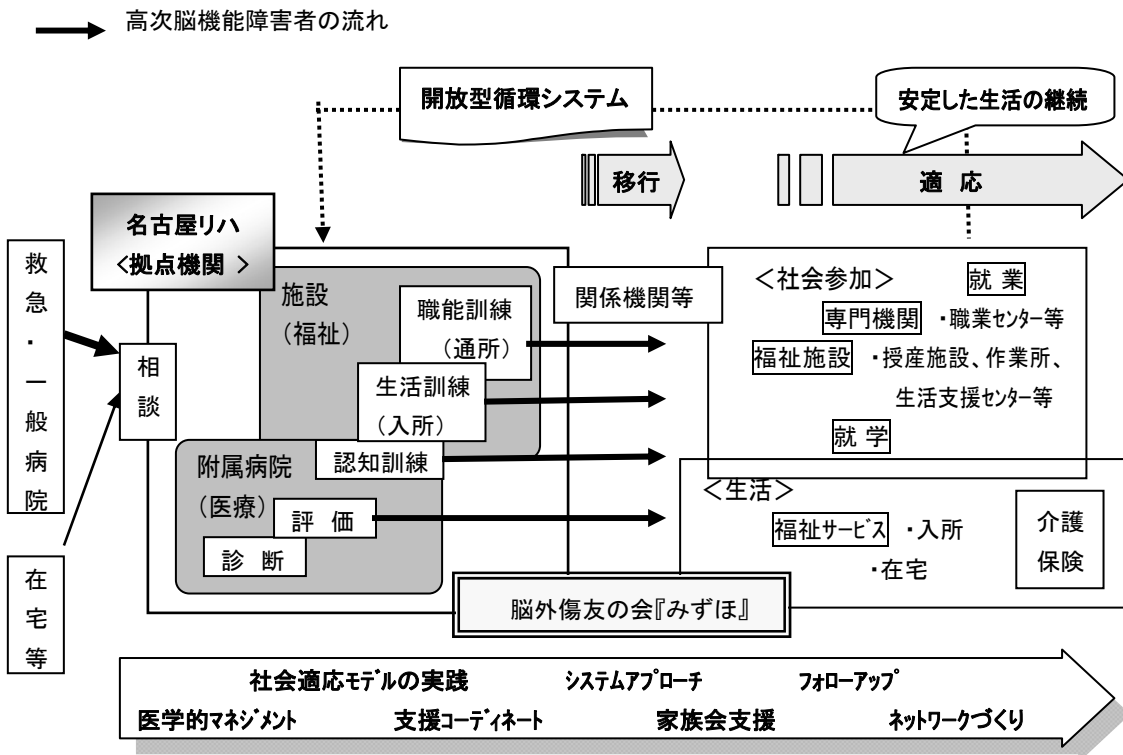
(1) モデル事業開始時

- ① 名古屋リハではモデル事業開始前から高次脳機能障害に対する訓練や支援の実績を有していた。
- ② 名古屋リハを受診する高次脳機能障害者の増加に対応する組織や訓練の再編が必要となっていた。
- ③ 訓練を終了し、社会復帰後に不適應を起こすケースへの支援が十分できていなかった。
- ④ 名古屋市外の利用者が多いため、愛知県と連携した事業展開が必要であった。

(2) モデル事業で目指したこと

「絵に描いた餅」のシステムではなく、高次脳機能障害者ひとりひとりのニーズを最大限実現するために必要な訓練や支援を展開すること。高次脳機能障害者支援のシステムをいかに“中味”のあるものにするかに注力した（図参照）。

【名古屋市の高次脳機能障害者支援システム】



2. センター内で新たに取り組んだこと

(1) モデル事業をすすめるための各種委員会の設置

- ① 名古屋市高次脳機能障害支援対策整備推進委員会＝名古屋市のモデル事業の方針決定機構
- ② プロジェクト会議＝名古屋リハのモデル事業の方針決定のための会議

- ③ 作業部会＝名古屋リハにおけるモデル事業を実施するための会議
- ④ 地域支援検討会＝地域支援のあり方を検討するために当事者団体と協働して実施

(2) 身体障害者手帳未所持者への生活訓練の開始、職能訓練利用定員の拡大

更生施設課(生活訓練)の身体障害者手帳未所持者の入所定員と実績

単位:人

年度		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度(H18.2末)	
						上半期	下半期
定員	手帳所持	50	49	49	47	47	45
	手帳未所持	0	1	1	3	3	5
手帳未所持入所者数		0	1	1	7	12	

- ・ 更生施設の身体障害者手帳未所持者の入所は H14 年度(H15.2)から実施。
- ・ 身体障害者手帳未所持者の入所期間は最長半年。

職能開発課の利用実績

単位:人/カッコ内は%

利用者数	年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度(H18.2末)
		支援費	44	45	54	63
	手帳未所持 (手帳未所持者割合)	21 (32.3)	19 (29.7)	27 (33.3)	34 (35.1)	34 (34.7)
一般就労数 /退所者数	支援費 (一般就労割合)	13/25 (52.0)	17/36 (47.2)	14/30 (46.7)	24/38 (63.2)	21/44 (47.7)
	手帳未所持 (一般就労割合)	5/13 (38.5)	5/7 (71.4)	11/13 (84.6)	12/21 (57.1)	14/18 (77.8)

- ・ 身体障害者手帳未所持者の定員はモデル事業開始に伴って H13 年度から 10 名に拡大した(従来5名)。支援費定員は 20 名。

(3) 組織の新設と高次脳機能障害診断書の発行

高次脳機能障害に特化した医療から福祉、社会支援にまたがる部署を新設、スタッフを配置した。また、高次脳機能障害診断書の発行を開始し、それにより高次脳加算の対象患者に対しての早期かつ集中的な訓練の実施が容易になった。

H16 年度：高次脳機能障害支援モデル事業室を設置（支援コーディネーター配置）

高次脳機能障害診断書の活用を開始/H17. 2～

H17 年度：高次脳機能障害支援科を設置（医療関連スタッフ配置）。H18 年度は同科に福祉・社会復帰関連スタッフの増員を予定

(4) 訓練システムの変更とリハの流れのマネジメント

- ① 高次脳機能障害者（とくに脳外傷者）は環境に左右されやすい特徴がある。そのため、支援の形態をステップアップ方式から開放型循環システムへとした。その結果、社会復帰後に失敗したケースの再訓練（生活、職能）ができ、社会復帰が可能となった。
- ② 新設した高次脳機能障害支援モデル事業室の支援コーディネーターと連動して、タイムリーに適切な訓練や支援につないだり、リハの流れにうまくのれないケースをマネジメントすることが可能になった。

高次脳機能障害支援モデル事業室 相談・マネジメント実績

単位:人

	実数	内訳		
		面接	連絡	訪問
H16 年度	224	451	201	—
H17 年度(18.2 末)	211	516	154	6

- ・ マネジメント・支援数は実人数。内訳(面接、連絡、訪問)は述べ件数

H17 年度(18.2 末)の相談・マネジメント実績－内訳の内容

単位:人/カッコ内は%

	医療関係	訓練関係	就業支援	就学支援	施設支援	在宅支援	制度・経済補償	その他	計
延べ件数	18	249	215	5	39	18	37	95	676

(割合)	(2.7)	(36.8)	(31.8)	(0.5)	(5.8)	(2.7)	(5.5)	(14.1)	(100.0)
------	-------	--------	--------	-------	-------	-------	-------	--------	---------

高次脳機能障害支援モデル事業室 外部機関連携実績

単位:件

	H16 年度				H17 年度(18.2 末)			
	実数	内訳			実数	内訳		
		面接	連絡	訪問		面接	連絡	訪問
関連機関・施設	43	20	150	25	64	50	203	36
職場	9	2	12	10	9	5	21	4
家族会	5	12	16	2	3	30	22	3
ほか	5	1	7	2	5	8	18	4
合計	62	35	185	39	81	93	264	47

H17 年度(18.2 末)の外部機関連携実績－関連機関・施設分の内訳の内容

単位:件

関連機関・施設	実数	内訳		
		面接	連絡	訪問
支援センター・リハセンター	10	1	41	4
相談機関	10	0	18	2
施設・作業所	18	48	95	29
医療機関	22	0	46	1
教育関係	4	1	3	0
計	64	50	203	36

- ・ 実数は実件数。内訳(面接、連絡、訪問)は述べ件数

(5) 訓練マニュアルの整備とケース検討

医学的訓練、生活訓練、職能訓練が共通の視点をもって訓練や支援ができ、多くのケースを扱えるようになった。

- ① 訓練マニュアルの整備＝心理、作業療法、言語聴覚療法、理学療法、運動療法、看護、および生活訓練、職能訓練の各部門において、高次脳機能障害者を的確に把握し、適切な評価・訓練を行なうための訓練マニュアルを整備し、活用している。
- ② ケース検討＝訓練や支援の方針に検討が必要なケースについて、H13～16 年度は作業部会、H17 年度は支援科会議において行なった。

ケース検討数

13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度(H18.2 末)
62 ケース	73 ケース	74 ケース	69 ケース	114 ケース

- ・ ケース数は述べ件数。

3. センター外で新たに取り組んだこと

(1) 地域に出向いた支援

就労支援(ジョブコーチや定着支援など職場に入った支援)、就学支援、施設支援(講習会やケース会議、ケア計画の作成、その後のフォローアップなど)に力を注いできた。

施設支援は退所者の個別支援に止まらず、利用施設の支援力アップを目指すもので、“出前型”支援会議の開催やマネジメントを実施した。他施設利用者に対して必要に応じて名古屋リハでの再訓練を行なうなど、施設間レベルの“循環型”支援も行った。

主な地域支援実施ケース数

単位:人

	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度(H18.2 末)
就労支援	4	9	20	36	23
就学支援	4	16	6	4	4
施設支援			9	6	6

- ・ 人数は対象ケース数で、1 人に対して複数回実施したものもある。
- ・ 上記のほか、ジョブコーチ事業として H15 年度～H18.2 末に 9 名、地域支援を H17 年度 6 ヶ所にて実施した。
- ・ 就労支援は職能開発課と支援モデル事業室(職能訓練を実施していない者)、就学支援は心理、施設支援

は心理とモデル事業室で実施した。

(2) 当事者団体の作業所と協同した訓練、支援

愛知県内にはモデル事業開始時から当事者団体の作業所としてみかん山作業所（名古屋市）、工房笑い太鼓（豊橋市）があり、さらにモデル事業の間にサンライズ（岡崎市）とコミュニティサロン・フレンズハウス（瀬戸市）が開設された。これらは名古屋リハの生活訓練や職能訓練の利用前の準備の場として、あるいは利用後の活動の場や就労へのステップとして重要な役割を担い、名古屋リハと協同して当事者の支援を行なっている。

みかん山作業所利用者数

単位：人

13年度	14年度	15年度	16年度	17年度(H18.2末)	実人数計(H18.2末)
10	17	22	22	23	44

みかん山作業所帰結状況(含、同作業所との併行利用)／H13～17年度(18.2末)

単位：人

名古屋リハ 更生施設	名古屋リハ 職能開発課	一般就労(含、部 分就労、自営手伝)	授産施設 (含、作業所)	在宅 (含、デイサービス)	利用中(H18.2末) (含、左記併行利用)
4	6	11	8	6	12

- ・ みかん山作業所に対しては名古屋リハが訓練委託を行なっている。

(3) 地域の支援ネットワークの形成に向けた地区会活動の支援

脳外傷友の会みずほが H16 年度より愛知県内の活動地域を 9 ブロックに分け、地区会活動を開始した。それに伴い、名古屋リハスタッフが 2 つの地区会活動に参加しながら、活動の展開（地域の支援ネットワークの形成と当事者活動の充実）をサポートしている。

- ・ サポート状況（H16.8～H18.1末）

知多地区会：計 13 回、地域ネットワーク型の地区会に発展

尾張西部地区会：計 15 回、当事者自助グループ型の地区会に発展

(4) 家族会のバックアップ体制強化

脳外傷友の会みずほ、みかん山作業所の運営委員会に名古屋リハスタッフが参加している。また、家族会、当事者作業所に対する日常的な相談や支援を行なっている。

(5) 在宅ケアの試行

家族が担っている在宅ケアを社会化するために、既存の社会資源や当事者団体の資源を活用、開発する施行事業の取り組みを H17、18 年度の 2 ヶ年で行なっている。(社)日本損害保険協会の助成事業で、H17 年度はケアの内容を明らかにするための調査を実施、家族は無意識の部分でも相当量のケアを行なっている実態などが浮き彫りになった。

4. その他

(1) 各種調査の実施による実態把握

①直接取り組んだ調査

H13 年度：H12 度における脳外傷利用者の生活状況調査

脳外傷者の地域生活支援に関する調査

H14 年度：高次脳リハの実態分析

H16 年度：高次脳機能障害受診者調査・分析

高次脳機能障害者要介護認定調査・分析／高次脳機能障害者に関するサービス利用状況等調査（厚労省介護保険改革本部依頼、名古屋市からの委託）
リスクマネジメント調査・分析

H17 年度：在宅支援ニーズ調査・分析（損保協会助成事業）

②他機関の調査への協力

H16 年度：高次脳機能障害者ケアコード表作成協力（長寿科学総合研究／厚生労働省）
成年後見制度ヒアリング協力（損保協会事業）
愛知県の脳損傷実態調査協力

H17 年度：障害程度区分タイムスタディ調査協力（厚生労働科学研究）

（2）書籍・報告書等の発行

H14 年度：脳外傷者の社会生活を支援するリハビリテーション（実践編）／中央法規

H16 年度：名古屋市高次脳機能障害支援モデル事業実施報告書（H13～15 年度）
高次脳機能障害データベース報告書（H15 年度研究報告書）

H17 年度：みんなでささえよう！～くも膜下出血とどうつきあうか～
高次脳機能障害者の在宅ケア調査報告書（損保協会助成事業）

（3）啓蒙・啓発活動

①センター内で実施したもの

- ・ 高次脳機能障害見学研修会

H13 年度：計 7 回 14 施設・機関（46 名） H14 年度：計 7 回 35 施設・機関（66 名）

H15 年度：計 5 回 15 施設・機関（94 名） H16 年度：計 4 回 16 施設・機関（48 名）

H17 年度：計 5 回 102 施設・機関（165 名）

- ・ リスクマネジメント研修会 H16 年度（100 名）

②センター外および他機関と連動して実施したもの

<脳外傷友の会みずほ>

H13 年度：学習会・医療相談会（150 名）

H14 年度：脳外傷シンポジウム in なごや（540 名）、講演会&相談会（100 名）

H15 年度：脳外傷リハビリテーション講習会 2 回（204 名、310 名）

H16 年度：脳外傷リハビリテーション講習会 2 回（235 名、226 名）

H17 年度：脳外傷リハビリテーション講習会（358 名）

<くも膜下出血友の会くるみ>

H14 年度：くも膜下出血学習会・交流会 2 回（100 名、60 名）

H15 年度：くも膜下出血シンポジウム（94 名）

<名古屋市>

H15 年度：子どもの高次機能に関する講演会（128 名）

<愛知県>

H15 年度：高次脳機能障害研修会（128 名）